

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域で活動するNPO支援・連携促進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 室石 泰弘	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、第24条、第25条、第27条		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向け、既に地球温暖化防止に関する様々な取組を行っている地域のNPOのアイデアを最大限に活用するとともに、NPOと地域での様々な活動主体との連携を促すことにより、民生・業務部門における草の根のCO2削減事業の一層の推進を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①地域活動支援・連携促進事業補助(7,941千円) 各地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・学校・企業等と連携して構築し、つる性植物を利用した学校や家庭の緑のカーテン展開事業などの温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する。</p> <p>②コンソーシアム事業支援 全国地球温暖化防止活動推進センターを上記事業の統括的サポート機関として位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討やコンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣や全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報や一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導を実施。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,078	638	480	477	477
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	1,078	638	480	477	477
	執行額	1,023	581	409	—	—	
執行率(%)	95%	91%	85%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)	
	温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向けた民生・業務部門における温室効果ガスの削減の取組の推進 (本事業は温室効果ガス2020年25%削減目標の達成に向け実施されている各事業の一つであるため、成果実績、達成度については記載できない)	成果実績	%	—	—	—	25
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	全国50の地域センターで、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を実施	活動実績 (当初見込み)	t-CO2	—	—	現在集計中	—
単位当たりコスト	124(千円/t-CO2) ※1団体1事業とした場合のコスト		算出根拠 66.1t×50団体=3,305t-CO2 【事業例】 かさわき緊急節電事業のCO2削減効果: (既に各世帯では節電に取り組んでいることから、削減効果は1/2と見込む) ①53,545kg+②78,716kg÷2=66,131kg=66.1t-CO2 ①夏期(7~9月) 351kWh(平均使用電力量)×3ヶ月×0.15(15%削減)×0.339(CO2係数)×1000世帯=53,545kg ②冬期(11月~1月) 344kWh(平均使用電力量)×3ヶ月×0.15(15%削減)×0.339(CO2係数)×1500世帯=78,716kg				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	397	397				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	80	80				
				—			
	計	477	477				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各地のNPOと地域の様々な活動主体との連携を促し、草の根のCO2削減事業の推進を支援することは、民生・業務部門でのCO2削減に不可欠であり、国で実施することが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業は ①補助金交付要綱及び実施要領において、補助金の交付対象者が定められていること、 ②温対法に基づき全国センターに指定された団体が同法に基づき全国センター事業を実施するためのものであること から、支出先の選定に当たって競争は行っていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国センターをコンソーシアムのサポート機関とし、有識者を交えての効果測定の見直しやコンソーシアムへの提示を行うなど、他の手段と比較して効率的で実効性の高い手段を取っている。活動実績については現在集計中だが、各事業のテーマに即した専門家の派遣や、全国センターによる直接支援など、一年を通じて計画的に事業を推進することで、見込みに見合った削減量となることが予想される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、地域のNPOのアイデアを最大限活用し、草の根のCO2削減事業の推進を支援するため、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第一弾 ・事業番号1-48:温暖化対策「一村一品・知恵の輪づくり」事業(エネ特) ・WGの評価結果:廃止 ・取りまとめコメント:本事業については、意見が分かれたが、個別提案を品評する方式の役割は終わっている、意義のあった事業であったと思われるが、今後は各団体の自主的活動に委ねるべき、アイデアも集まったのでそろそろアイデアの水平展開を図る時期等の意見があった。よって、当ワーキングとしては、廃止を結論とする。 前の事業も同様であるが、環境省と評価者の問題意識そのものは大きく違わないと思われる。環境が大変大切であること、CO2の排出削減に国民的に取り組まなければならないこと、その普及・啓発活動も重要であり、他方で意識が高まりながらもまだ行動が伴っていないという問題認識も共有できる。個々の事業についても一定の評価が認められると思われる。 しかしながら、このまま、このスタイルで続けていくことがCO2削減に本当に寄与できるのか疑問である。また特定の天下り法人に委託を出していることについても様々な問題点、疑問点が指摘される。 厳しい結果だが、この事業を止めてしまえばいいということではなく、より効果的、効率的な形で行うべきというのが、当ワーキングの考えであることを付言する。</p> <p>①「地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業」で実施していた研修事業及び「温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業」を廃止 ②全国地球温暖化防止活動推進センターの指定の見直し(平成22年10月1日)を行い、全国センターは各地域で実施されている地球温暖化防止活動や最新の知見等の地域センター等への提供、各地域での実践指導を通じた活動支援を実施。地域センターは推進員などこれまで育成した人材を活用して、うちエコ診断事業、くらしのエコアドバイザー事業、地球温暖化防止活動推進員派遣事業や地球温暖化防止活動連携強化事業を実施。</p> <p>・「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応要請(平成22年11月9日)」での指摘を踏まえ、 ①地域での事業は、平成22年度に実施している「地球温暖化防止活動推進員派遣事業」及び「地球温暖化防止活動団体連携強化事業」において地域におけるNPO等の活動団体間のつながりが深まりつつあることから、この成果を発展させ、地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域センター・推進員・学校・企業等と連携して構築し、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する事業を実施。 ②全国センター事業は、上記①の事業支援のための統括サポート機関として全国センターを位置付け、有識者を交えての効果測定手法の見直し・コンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣・全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報・一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施結果の評価・今後の展開に向けた提案・指導を行う事業を実施。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	330	平成23年行政事業レビュー	301

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道地球温暖化防止活動推進センター			H.一般社団法人地球温暖化防止全国ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃	5	人件費	事務局人件費	33
人件費	事務局人件費	2	旅費	職員旅費、委員等旅費	10
			一般管理費		9
計		7	賃金	業務補助職員	7
B.山形県地球温暖化防止活動推進センター			雑役務費	書類保管・発送業務、ウェブサイト構築業務、ウェブサイト保守・管理業務	5
費目	使途	金額 (百万円)	借料及び損料	事務局借料、会議会場等借料、PC・サーバー借料	5
人件費	事務局人件費	4	消費税		3
業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費、消耗品費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費	4	その他	消耗品費、通信運搬費、光熱水料	2
			外注費	うちエコ診断事業ソフト改訂版製作、施設清掃	1
計		8	諸謝金	有識者への委員会出席謝金等	1
C.埼玉県地球温暖化防止活動推進センター			印刷製本費	地球温暖化防止活動推進センター便覧、地域活動支援ツール(パネル・タペストリー)作	1
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費	6			
人件費	事務局人件費	5			
計		11	計		77
D.福井県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費、委託料、会議費、印刷製本費	5			
人件費	事務局人件費	2			
計		7			
E.京都府地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	4			
業務費	賃金、旅費、印刷製本費、借料及び損料、通信運搬費、諸謝金、雑役務費、消耗品費、備品購入費	4			
計		8			
F.徳島県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料	6			
人件費	事務局人件費	3			
計		9			
G.佐賀県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	賃金、旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、会議費、消費税	9			
人件費	事務局人件費	4			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

-

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地球温暖化防止活動推進センター	未利用木材利用(薪)	7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県地球温暖化防止活動推進センター	①間伐材利用(ペレット、エコポイント)、②エコ住宅・エコリフォーム(モデル家庭)	8	-	-
2	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	BDF	8	-	-
3	青森県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(防犯灯LED、節電行動)	8	-	-
4	宮城県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(緑のカーテン、断熱シート、節電行動)	7	-	-
5	福島県地球温暖化防止活動推進センター	緑のカーテン(仮設住宅)	6	-	-
6	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(断熱シート、節電行動)	4	-	-
7	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(LED、節電行動)	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(①コンクール、②クールスポット100選)	11	-	-
2	神奈川県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(モデル地区)	10	-	-
3	山梨県地球温暖化防止活動推進センター	自然エネルギー(①薪ストーブ、②太陽光)	10	-	-
4	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	エコモビリティ(電動アシスト自転車、ノーカーデー、相乗り、エコドライブ)	8	-	-
5	千葉県地球温暖化防止活動推進センター	廃食油の活用(代替燃料への再生、利用促進等)	8	-	-
6	栃木県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(モデル地区:エリア、コンテンツ(冷蔵庫、テレビ))	7	-	-
7	新潟県地球温暖化防止活動推進センター	グリーンカーテン	7	-	-
8	東京都地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(モデル地区)	7	-	-
9	茨城県地球温暖化防止活動推進センター	LED,エコタップ、よしずの普及啓発	7	-	-
10	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	夏の緊急節電(モデル地区)	7	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県地球温暖化防止活動推進センター	①緑のカーテン、②薪利用促進、③ダウンアンペア	7	-	-
2	愛知県地球温暖化防止活動推進センター	小規模事業者の省エネ活動促進	7	-	-
3	石川県地球温暖化防止活動推進センター	生ゴミ循環(モデル地区における①生ゴミの堆肥化、②緑のカーテン)	6	-	-
4	富山県地球温暖化防止活動推進センター	宇奈月温泉街エコ化(①温泉施設の省エネ、②電気自動車、③小水力発電)	5	-	-
5	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター	公共施設における①緑のカーテン、②LED照明	4	-	-
6	三重県地球温暖化防止活動推進センター	公共施設における①緑のカーテン、②LED照明	4	-	-
7	長野県地球温暖化防止活動推進センター	冬期における節電	2	-	-
8	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	ペレットストーブ	2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府地球温暖化防止活動推進センター	食資源循環(①フードマイレージCO2削減、②BDF農業利用と循環型農業)	8	-	-
2	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	電動アシスト自転車推進	7	-	-
3	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	バイオマス燃料・省エネ推進(①間伐材活用、②省エネ診断、③カーボンオフセット)	7	-	-
4	兵庫県地球温暖化防止活動推進センター	エコドライブ	7	-	-
5	奈良県地球温暖化防止活動推進センター	マイカー通勤抑制(自転車活用)	6	-	-
6	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター	バイオマス(薪ストーブ)	2	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	①LED化(モデル地区)、②ウオームビズ	9	-	-
2	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(①街灯・防犯灯LED化、②飲食店省エネ診断、③オフィスビルの省エネ化)	8	-	-
3	広島県地球温暖化防止活動推進センター	①省エネ学習、②緑のカーテン、③アイドリングストップ	8	-	-
4	愛媛県地球温暖化防止活動推進センター	使用済み天ぷら油回収・利活用促進	8	-	-
5	高知県地球温暖化防止活動推進センター	CO2削減(モデル学校・モデル家庭の省エネ)	7	-	-
6	山口県地球温暖化防止活動推進センター	中小企業省エネ診断	6	-	-
7	香川県地球温暖化防止活動推進センター	①間伐材利用促進、②バイオマスエネルギー利用促進(菜種油、廃食油)	6	-	-
8	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	電動アシスト自転車推進	3	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	①バイオマス(ペレット)、②地域通貨(食資源循環(堆肥、BDF))	13	-	-
2	大分県地球温暖化防止活動推進センター	節電(モデル家庭)	8	-	-
3	熊本県地球温暖化防止活動推進センター	①節電(モデル家庭・学校・事業所)、②ライトダウン、③電気自動車、④エコノート	8	-	-
4	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	マイバッグ運動	8	-	-
5	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ(コンテスト)	7	-	-
6	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ(コンテスト、エコ活動)	7	-	-
7	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	CO2フリー活動(環境家計簿コンテスト・エコドライブコンテスト)	7	-	-
8	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	①公共バス利用促進、②太陽光発電モデル地区、③LED(電照菊栽培)	6	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター等支援業務 ・地球温暖化関連情報等の情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール活用業務	77	-	-